７．外国人技能実習制度、新しい在留資格「特定技能」の適正な運用

＜自治体・監督署・出入国管理局・実習機構・地方議員への要請項目＞

①外国人技能実習生、特定技能外国人の死亡・失踪、監理団体や登録支援機関、受け入れ企業による不正行為の根絶、「日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上」の実効的な確保

外国人技能実習生、特定技能外国人の死亡・失踪、監理団体や登録支援機関、受け入れ企業（実習実施者、特定技能所属機関）による不正行為の根絶に向け、死亡・失踪、不正行為の事例について迅速に情報を公開し、適切な対応を行うこと。（補強）

地域で働く外国人技能実習生や特定技能外国人に対する報酬については、単に法定最低賃金（地域別最低賃金、特定最低賃金）を上回っているだけでなく、「日本人が従事する場合の報酬の額と同等以上」が実効的に確保されているかどうか、受け入れ企業から提出される「技能実習生の報酬に関する説明書」や「特定技能外国人に対する報酬の支払状況」などの書類のチェックとともに、ハローワークにおける募集賃金など地域の賃金水準に比べ適正かどうか、チェックを行っていくこと。（補強）

＜労働組合としての活動＞

②外国人材の生命の安全と国際人権規約の示す人権の保障、適正な賃金・労働諸条件と良好な職場環境・生活環境の確保に向けた労働組合としての働きかけ･･･新規

労働組合として、定期的に地方出入国在留管理局・支局の受入れ環境調整担当官、外国人技能実習機構地方事務所・支所との情報交換・意見交換を行っていく。外国人技能実習生、特定技能外国人の死亡・失踪、監理団体や登録支援機関、受け入れ企業による不正行為の状況、賃金水準なども含め確認していく。

➝　背景説明

2019年10月末の厚生労働省「外国人雇用状況」によれば、外国人労働者数は前年比13.6％増の1,658,804人となっています。中でも青森、宮城、奈良、岡山、高知、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄では、前年比２割以上の増加となっています。このうち技能実習生は383,978人で前年比24.5％増、山形、東京、新潟、山梨、京都、兵庫、奈良、和歌山、鹿児島、沖縄では３割を超える増加となっています。また留学生は全体で6.6％増ですが、青森、高知が４割台、宮城、福井、山梨、鳥取、島根では３割台の増加率となっていることにとくに留意する必要があります。



外国人技能実習制度については、法務省の「技能実習制度の運用に関するプロジェクトチーム」の報告書（2019年３月）でも明らかなように、外国人技能実習生の死亡・失踪、監理団体や受け入れ企業による不正行為が数多く発生しています。2017年の新しい制度発足以降も、団体監理型技能実習生の不法残留者は増加の一途をたどっています。

2019年11月、出入国在留管理庁は、「失踪技能実習生を減少させるための施策」を発表しましたが、失踪の主な原因を、賃金の不払いなど受け入れ企業側の不適正な取り扱いや、入国時に支払った費用の回収など技能実習生側の経済的な事情にあるとの認識に立って、

・失踪者を出した送出機関、監理団体、受け入れ企業に対し、帰責性などを踏まえて技能実習生の新規受け入れを停止。

・送出国におけるブローカー対策を促すなど、二国間取り決めに基づく対応の強化。

・失踪技能実習生を雇用した企業名の公表の検討。

・技能実習生からも処遇状況についてヒアリング。

・在留カード番号などを活用した不法就労の摘発の強化。

などを行うことにしています。地方出入国在留管理局・支局の受入れ環境調整担当官、外国人技能実習機構地方事務所・支所に対し、労働組合として強く問題意識を示していくことが、外国人材の生命の安全と国際人権規約の示す人権の保障、適正な賃金・労働諸条件、良好な職場環境・生活環境の確保にとって不可欠となっています。

なお、これらの諸機関が労働組合との情報交換・意見交換に応じない場合、必要な情報が提供されない場合には、金属労協本部に連絡します。









2019年４月、新たな在留資格「特定技能」が導入されました。中小・小規模事業者をはじめとする人手不足の深刻化に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取り組みを行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れていくことになっており、現在、14分野（介護、ビルクリーニング、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、建設、造船・舶用工業、自動車整備、航空、宿泊、農業、漁業、飲食料品製造業、外食業）で就労が認められています。対象産業（特定産業分野）として認められるためには、行われてきた生産性向上や国内人材確保のための取り組み、受け入れの必要性などを明示していく必要がありますが、実際にはほとんど根拠が示されていない産業も含まれています。2019年12月末時点で、受け入れは1,621人となっていますが、拙速に導入された制度によって外国人材に関する歪みがさらに拡大しないよう、労働組合として監視していくことが重要です。



＜自治体・地方議員への要請項目＞

③「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の実践

地方自治体が政府の策定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（2019年12月改訂）」を実践するにあたり、労働組合との連携を強化すること。

外国人の生活支援については、「地方創生推進交付金」を活用し、集住都市などにおける先進的・優良な取り組み事例を参考にしながら、取り組んでいくこと。（補強）

➝　背景説明

2019年12月、政府は前年12月に策定した「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の改訂を行い、特定技能外国人の大都市圏など特定地域への集中防止策や、外国人共生センターの設置、留学生の在留資格審査の厳格化、技能実習生の失踪防止のための取り組み強化などが盛り込まれました。

また地方自治体に対しては、地方創生推進交付金を活用した、外国人材の受け入れ支援や共生支援の自主的・主体的で先導的な取り組みを求めています。総務省「多文化共生の推進に関する研究会」の会議資料や報告書では集住都市などにおける先進事例が紹介されており、こうした事例を参考にしながら、各自治体において取り組みを進めていくことが重要です。

